

**特定非営利活動促進法の施行状況について**  
(令和8年2月28日現在)

※平成24年4月1日付け法改正により、県内3政令市分を除き、内閣府より移管された法人数を加算。

**1 現在の認証法人数とその認証年度別内訳 (※解散・所轄庁変更があった法人は減算)**

現在の 認証法人数	認証した年度別の内訳							
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1,431 法人	1 件	21 件	30 件	38 件	60 件	60 件	60 件	91 件
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	91 件	54 件	51 件	54 件	60 件	77 件	65 件	60 件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	R2年度	R3年度
	56 件	60 件	51 件	62 件	39 件	37 件	39 件	45 件
R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
41 件	51 件	44 件	33 件					

上記のうち令和6年度・令和7年度における月別認証状況

R6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	5 件	9 件	4 件	0 件	2 件	3 件	4 件	3 件	3 件	1 件	2 件	8 件
R7年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	4 件	4 件	2 件	2 件	2 件	2 件	1 件	5 件	3 件	3 件	5 件	件

**2 各年度末現在の法人数の推移 (※平成23年度以前分は県内3政令市分を含み、内閣府分を加算しない数字)**

項目	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
認証法人数	8 件	113 件	243 件	398 件	622 件	945 件	1269 件	1605 件
解散法人数	0 件	0 件	0 件	2 件	5 件	9 件	19 件	44 件
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	1916 件	2124 件	2324 件	2495 件	2675 件	2849 件	1330 件	1391 件
	82 件	125 件	178 件	264 件	299 件	352 件	383 件	426 件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	R2年度	R3年度
	1444 件	1478 件	1491 件	1516 件	1489 件	1473 件	1471 件	1486 件
	461 件	496 件	532 件	572 件	631 件	677 件	714 件	741 件
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	1461 件	1435 件	1429 件	1431 件				
	801 件	870 件	916 件	940 件				

※法改正により平成24年4月1日時点において

横浜市へ移管 1308法人 川崎市へ移管 317法人 相模原市へ移管 171法人 内閣府から移管 224法人 となっている

**3 現在の認証法人の主たる事務所の所在地**

横浜市	102 件	川崎市	23 件	相模原市	11 件	横須賀市	150 件	平塚市	84 件
鎌倉市	138 件	藤沢市	198 件	小田原市	77 件	茅ヶ崎市	93 件	逗子市	45 件
三浦市	20 件	秦野市	48 件	厚木市	86 件	大和市	61 件	伊勢原市	51 件
海老名市	47 件	座間市	39 件	南足柄市	13 件	綾瀬市	18 件		
葉山町	31 件	寒川町	10 件	大磯町	12 件	二宮町	9 件	中井町	4 件
大井町	5 件	松田町	8 件	山北町	7 件	開成町	6 件	箱根町	5 件
真鶴町	1 件	湯河原町	8 件	愛川町	14 件	清川村	7 件		

**4 現在の認証法人の活動分野 (複数該当)**

①保健・医療・福祉	801 件	②社会教育	524 件
③まちづくり	414 件	④観光振興	58 件
⑤農山漁村・中山間	44 件	⑥学術・文化・芸術・スポーツ	416 件
⑦環境の保全	288 件	⑧災害救援	73 件
⑨地域安全	112 件	⑩人権・平和	153 件
⑪国際協力	193 件	⑫男女共同参画社会	61 件
⑬子どもの健全育成	619 件	⑭情報化社会	77 件
⑮科学技術の振興	48 件	⑯経済活動の活性化	144 件
⑰職業能力・雇用機会	230 件	⑱消費者の保護	44 件
⑲連絡・助言・援助	525 件		